経済情報ピックアップ 2018年5月

2018年1~3月期GDP (一次速報値) のポイント

- ○5/16日、内閣府より公表された2018年1~3月 期のGDP (国内総生産、一次速報値) 成長率は、 2017年10~12月期比▲0.2%、年率換算で▲0.6% と9四半期振りのマイナス成長となりました。
- ○もっとも、今次実質GDPのマイナス成長は一時的 なもので、内閣府も「緩やかに回復しているとの認 識に変わりはない」としています。
- ○なお、6月8日に二次速報値が発表されましたが、 実質GDP前期比、同年率は変化していません。
- ○実質GDP全体の実額 (季節調整済) は、2018年 1~3月期で533.1兆円と、アベノミクススタート 直前の2012年通期の水準(498.8 兆円)を+6.9% 上回り、リーマン・ショック直前のピーク、2008年 1~3月期(507.3兆円)も+5.1%上回っています。
- なお、2018年1~3月期の名目GDPの実額は 547.9兆円で、政府がアベノミクス「新・3本の矢」 の第1の矢「強い経済」で掲げるターゲット「名目 GDP600兆円 には、52.1兆円の上積みが必要で す。今後、2013年~2017年の5年間の成長ペー ス (年平均+10.3兆円) が続けば、2023年春頃に は600兆円に到達する計算になります。
- ○2018年1~3月期の実質GDP (前期比▲0.2%) の 内訳をみますと、民間需要の寄与度が▲0.2%と 6四半期振りにマイナス寄与となっています。
- ○このうち、個人消費(民間最終消費支出)は前期比 (実質、季節調整済前期比、以下同じ) ▲0.0%と 2四半期振りにマイナス(2017年10~12月期 +0.2%)となっています。
- ○その背景として、1月の大雪・寒波等による客足の 減少に加え、野菜価格の高騰等の一時的な要因が 指摘できます。さらに、株安、原油高による消費 マインドの低下、前期に増加したスマートフォン購 入の反動減等も挙げられます。
- ○足もと、賃金は上昇していますが、商品市況の上 昇や人件費の高騰により、消費者物価の上昇率も 高まる傾向にあります。今後、原油等資源価格の 上昇、円安化がさらに進み、ガソリンや食料・日 用品で価格転嫁がさらに進むと、家計の実質的な 購買力が低下し、個人消費が一段と下振れる恐れ があります。
- ○設備投資も前期比▲0.1%と6四半期振りに減少 (10~12月期+0.6%) しました(その後、二次速 報で同+0.3%に上方修正されています)。

- ○企業は、内外経済の回復持続もあって、2017年度 も過去最高圏内の収益を上げています。また、日 銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策 により実質金利はマイナスが続き、企業の投資コ ストも極めて低い状況が続く見通しです。
- ○もっとも、米国では、経済が拡大を続ける中、大 規模な法人・所得減税や巨額のインフラ投資の実 施から、今後、米国景気の加熱、財政の悪化を懸 念する見方が高まってきています。
- ○こうした事情により米国長期金利が急上昇するこ とで、新興国・資源国通貨が急落し、当該国から の資本流出が懸念されます。さらに、米国の保護 貿易主義の強まり、英国のEU離脱問題の帰趨、中 東情勢の緊迫化により、世界経済、金融資本市場 の先行き不透明感が強まっています。こうした中、 企業は設備投資を積極化しにくい状況にあります。
- ○住宅投資は前期比▲2.1%と、3四半期連続の減少 (10~12月期▲2.7%)となっています。住宅着工、 とくに相続税の節税対策で大幅に増加したアパー ト等貸家目的の着工は、大都市圏・地方都市を中 心とした地価上昇、地方圏における空室率の上昇 による投資採算の悪化等から減少しており、今後 も、こうした状況が続く恐れがあります。
- ○民間在庫変動は在庫増加幅が縮小し、寄与度べー スで▲0.1%とマイナスに寄与しています。これは、 内外経済の回復に伴い、企業の国内出荷が増加し ていることを映じたもので、日本経済にとってはむ しろ明るい動きであると言えます。
- ○一方、公的需要は下げ止まっています。公的固定 資本形成(公共工事)は前期比+0.0%(10~12月期 ▲0.4%)、政府最終消費支出も同+0.0%(同▲0.0%) とともに横ばい圏内となっています。今後も、 2017年度補正予算の執行等が、公共投資の下支 えに寄与するものと考えられます。
- ○また、純輸出(寄与度ベースで+0.1%)は、輸出 が前期比+0.6%と3四半期連続で増加(10~12 月期+2.2%) し、日本経済を引続き牽引していま す。当面、世界経済の緩やかな回復が続き、中国・ アジア向け半導体や工作機械等を中心にわが国の 輸出の堅調が続くことが予想されます。
- ○もっとも、前述のとおり、先行き世界経済の成長 を大きく減速させ、日本企業の輸出・生産に大き なマイナスの影響を及ぼす要因は枚挙に暇がなく、 下振れのリスクを警戒する必要があります。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)